

Environmental Report



環境報告書 2010

タツタ電線株式会社

環境報告書 2010

Contents

◆ごあいさつ	1
◆会社概要	
会社概況 / 業績推移/事業内容	2
◆環境方針	
基本理念 行動指針	4
環境マネジメント体制	5
ISO14001認証取得状況	5
◆環境目標と実績	
2009年度の環境目標と実績	6
◆環境負荷	
環境負荷マテリアルフロー	7
◆環境への取り組み	
環境監査	8
環境教育	8
緊急事態への対応	9
法規制の順守への対応	9
PCBの保管	9
◆環境負荷低減への取り組み	
廃棄物削減活動	10
化学物質の管理	10
物流の取り組み	11
グリーン調達	11
地球温暖化防止	12
環境保全データ	13
◆環境配慮型製品	14
◆社会への取り組み	15
◆沿革と環境保全へのあゆみ	16

※環境報告書の対象範囲

この環境報告書は、大阪地区および京都地区の環境保全活動をもとに記載しています。

環境負荷の低減を最優先に 企業の社会的責任を果たします

代表取締役社長

木村政信



タツタ電線は、本年4月1日にタツタシステム・エレクトロニクスと合併しました。そしてこれまでの通信・送配電、制御用ケーブルなどの製造を中核事業としたタツタ電線から、新たに、電磁シールドフィルムなどの機能性材料事業、RGB(映像)分野の要素技術である光デバイス事業、FA・ロボットケーブル等を含む機器用電線事業、半導体分野向けのボンディングワイヤー事業、そして入退出管理システムを中心としたシステム事業など、通信・電線・ケーブルの製造技術をルーツとした多事業を扱う会社に生まれ変わりました。

また同時に、お客様の信頼・満足を得るため、事業分野ごとに、品質、コスト、納期、サービスの一層の向上をめざして日々の挑戦を続けているところであります。

2010年度の前半を振り返りますと、春先の天候不順に始まり、夏の記録づくしの暑さ、熱帯地域まがいの集中豪雨など、地球環境の変化にますます不安が募る年となりました。

私たちタツタ電線も地球環境悪化の対応、資源の有効利用、エコ製品の拡大等が人類に共通する重要課題であると認識し、経営の基本として全社一丸となって取り組んでいるところであります。

本年度の私たちの活動状況につきましては、この「環境報告書(2010)」を通してご理解いただければ幸いです。今後とも、コンプライアンスの遂行、環境負荷の低減など企業の社会的責任の充実に向けて努めていく所存でありますので、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い致します。

会社概要

タツタ電線は、電線・ケーブル事業を核に、情報通信や電子材料、システム機器などのエレクトロニクス分野へと事業の領域を拡大し、社会・産業の基盤づくりに貢献しております。ますます高度化する情報化社会のなかで、これからも信頼される製品づくりを基本に、つねに時代を先取りした人と環境にやさしい先進企業をめざし、変革への挑戦を続けています。

概況 / 関係会社 (2010年8月1日現在)

- ◇ 社 名 タツタ電線株式会社
TATSUTA ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
- ◇ 設 立 1945年(昭和20年)9月28日
- ◇ 所 在 地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- ◇ 代 表 者 代表取締役社長 木村 政信
- ◇ 資 本 金 66億7600万円(2010年3月末現在)
- ◇ 事 業 所 本社・大阪工場 京都工場
東京支店、名古屋支店、広島支店、福岡支店、
札幌営業所、仙台営業所、富山営業所
- ◇ 関係会社 中国電線工業株式会社(大阪府藤井寺市)
タツタ物流株式会社(大阪府東大阪市)
株式会社タツタ環境分析センター(大阪府東大阪市)
タツタ商事株式会社(愛知県名古屋市)

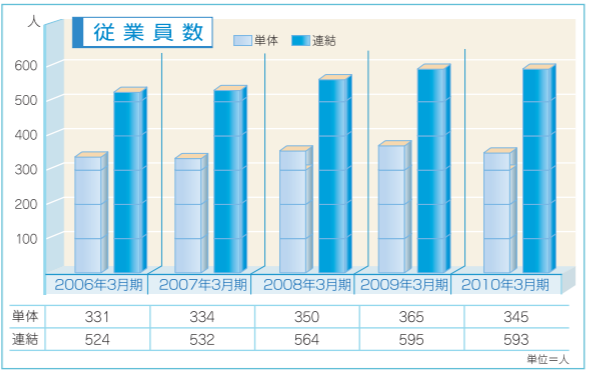
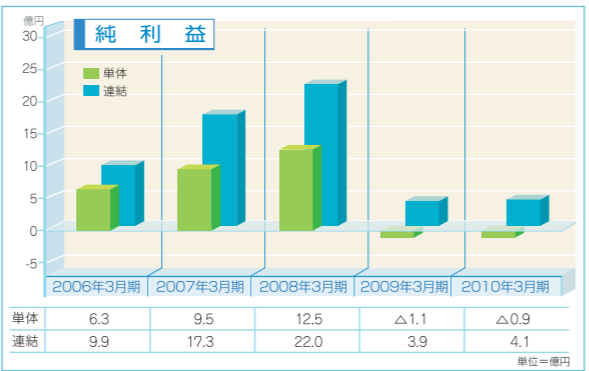
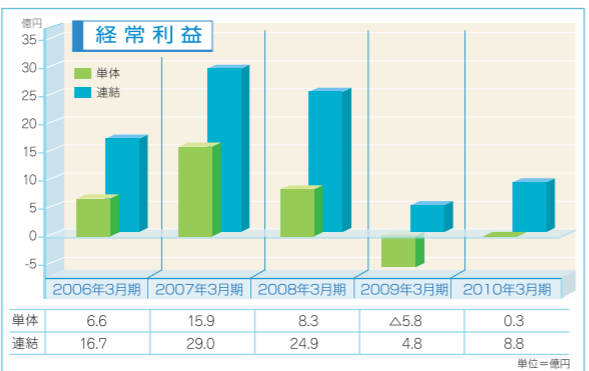
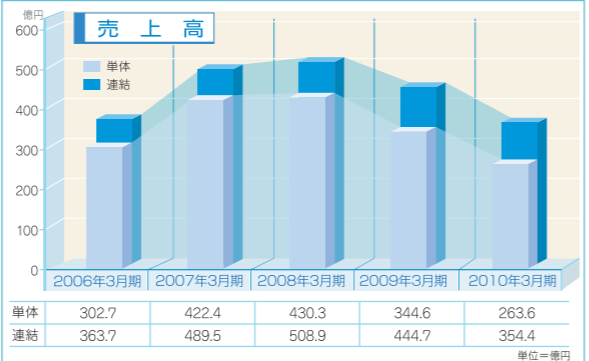


本社・大阪工場



京都工場

業績と従業員数の推移(最近5年)



事業内容

タツタ電線グループは、当社および当社の子会社4社で構成され、電線・ケーブル、光関連製品(コネクタ端末加工、ケーブル)、電子材料(機能性フィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ)、機器システム製品(防災関連、防犯関連)の製造および環境分析事業などのサービス事業を行っています。

タツタ電線

◆通信・電線ケーブル事業

- ・電力用ケーブル(配電・制御・機器用)
- ・情報通信用ケーブル(光ファイバ・メタル)
- ・エコケーブル
- ・原子力発電用ケーブル
- ・高力ケーブル・ロボット用ケーブル
- ・機器用電線・ケーブル
- ・光ファイバケーブル/導波路型ケーブル
- ・FGB
- ・3波WDM
- ・コネクタ端末加工



◆システム・エレクトロニクス事業

- ・機能性フィルム SF-PC6000他
- ・導電性ペースト AE1125シリーズ他
- ・侵入監視システム
- ・漏水検知システム
- ・入退出管理システム
- ・導電性接着剤 CBP-700他
- ・ボンディングワイヤ 金・銅・金ハンピング



中国電線工業

- ・移動用電線(キャブタイヤケーブル)
- ・<PS>E認定ケーブル
- ・UL・CSA認定ケーブル
- ・CCC・GOST-R認証ケーブル
- ・CEマーキング対応ケーブル
- ・エコキャブタイヤケーブル
- ・RoHS対応各種ケーブル



タツタ物流

当社製品などの保管、荷造、切断、輸送



タツタ環境分析センター

- ・ダイオキシン類分析/アスベスト分析
- ・土壌・地下水調査/水質分析/飲料水検査
- ・室内空気環境測定/作業環境測定
- ・農薬分析/大気・悪臭分析
- ・環境アセスメント



タツタ商事

当社製品の販売委託



環境方針/行動指針

タツタ電線は、環境マネジメントの基本理念に基づき行動指針を策定し、環境への負荷低減や環境保全を経営の最優先に位置づけ事業活動を進めております。

基本理念 / 行動指針

基本理念

タツタ電線は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指して行動します。

行動指針（大阪地区）

1. 製品の研究、開発、設計段階から環境影響に配慮し、環境負荷の少ない製品、資源リサイクルに適した製品の開発を推進します。
2. 大阪地区の活動、製品及びサービスの全ての段階において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物及び環境負荷物質の低減に努めると共に、環境汚染の予防を推進します。
3. 環境に関連する法律、規制その他要求事項を順守し、必要に応じて自主的な基準を策定し、環境保全の維持向上を図ります。
4. 環境保全活動を推進するにあたり、環境目的、環境目標を設定し、活動内容を自主的に見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
5. 大阪地区に関与する全ての人に環境教育を実施することにより、環境方針の周知徹底と環境意識の高揚を図ります。
6. 環境方針は、社内外に公表すると共に環境保全、改善について周辺地域及び協力会社とのコミュニケーションを深めます。

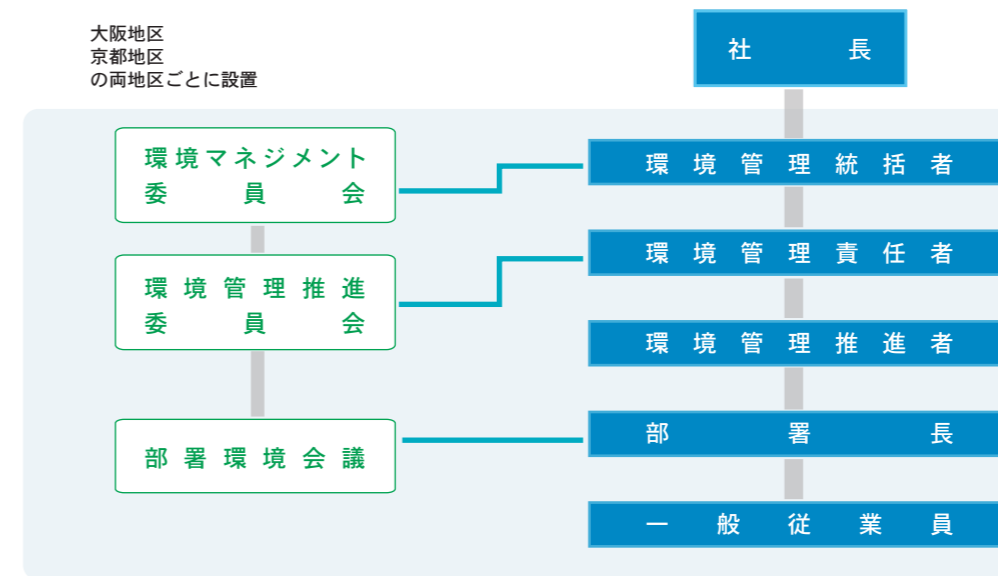
行動指針（京都地区）

1. 開発から製造・出荷までの生産活動および製品・サービスにおいて、環境影響に配慮します。
2. CSR活動を推進し、含有化学物質規制など、適用される法規制および、その他の要求事項を守り、汚染の予防を行います。
3. PDCAをまわし、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
4. 環境方針はタツタ電線京都地区のために働く内外の全ての人に周知徹底します。
5. この環境方針は、社外に公開します。

環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムに関する会議体として「環境マネジメント委員会」と「環境管理推進委員会」を設置し、環境保全活動の目的・目標の審議、実施状況の把握、環境マネジメントシステムの見直し等、環境保全活動を推進する体制をとっています。また、ISO14001の認証取得状況は、以下の通りです。

環境管理推進体制



ISO 14001 認証取得状況

登録事業者	サイト内関係会社	取得年月日	審査機関	登録証番号
タツタ電線株式会社	大阪地区 タツタ物流株式会社 株式会社タツタ環境分析センター 新日鉱プロキユアメント株式会社 (新社名2010.6.1付け JX日鉱日石プロキユアメント株式会社)	2002年 1月11日	(財)日本品質保証機構	 JQA-EM2078
	京都地区 —	1999年 11月26日	(財)日本品質保証機構	 JQA-EM0606

環境目標と実績

2009年度の環境目標と実績

2009年度は、5つの環境目的に対して具体的な目標を設定し環境保全活動を推進してきましたが、一部目標を達成することができませんでした。新年度も引き続き改善に努め、目標達成に向けて積極的に環境保全活動を推進していきます。

※ 評価記号 ○:達成 △:取組中 ×:未達成

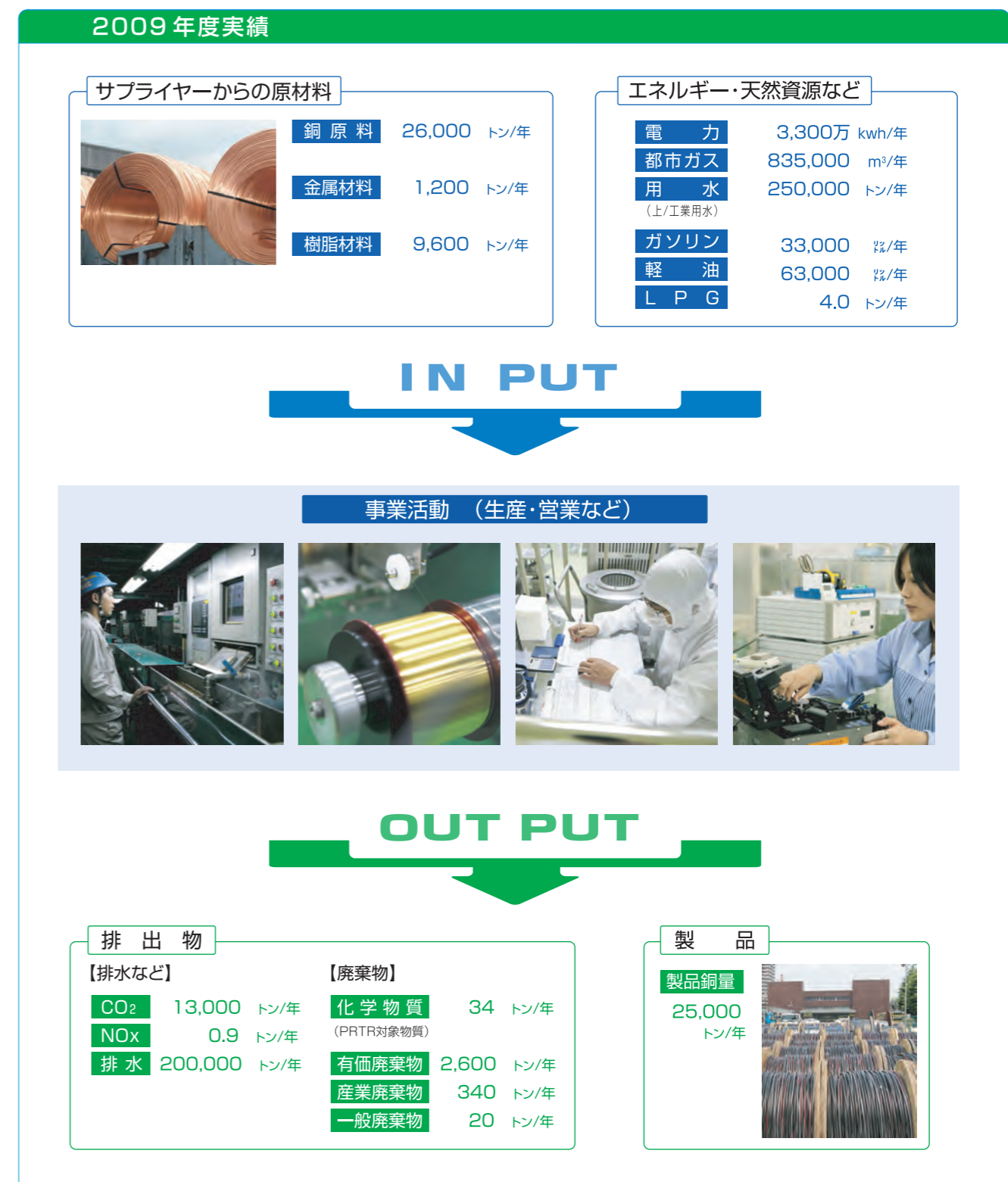
目的	目標	実績	評価	参照
省エネルギーの推進	エネルギー使用量(原単位ベース) 大阪地区 前年比:1%削減	2.2%増加 (注1)	×	12p
	京都地区 前年比:1%削減	14.7%増加 (注2)	×	
地球温暖化防止	CO₂排出量 大阪地区(2011年度目標) 原単位ベース2008年度基準3%削減	基準年比1.8%増加 (注1)	△	12p
	京都地区(2011年度目標) 排出量ベース2007年度基準1.5%削減	基準年比1.9%増加 (注2)	△	
	物流の環境負荷低減 ・輸送効率/積載効率の向上	製品運送コンテナの大型化 (12ft → 31ft) 輸送ルートを選定など継続 (CO ₂ 排出量の削減:123t/年)	○	11p
	・モーダルシフトの推進(注3)	東大阪 → 佐賀間の鉄道貨物輸送の利用継続 (CO ₂ 排出量の削減:149t/年)	○	11p
化学物質リスクの低減	VOC排出量の削減 大阪地区《2013年度目標》 2008年度基準 10%削減 (前年度比 2%削減)	4.2%削減 (4.2%削減)	○	10p
製品の環境負荷低減	環境配慮型製品の開発 環境配慮型製品の開発 ◇ノンハロゲン化 ◇RoHS指令対応 など ・フラット型漏水センサ AD-FH	商品化	○	14p
	・協力会社への環境調査	6社実施	○	8p
リサイクルの推進	ゼロエミッション率 2%未満 (銅・アルミを含む)	1.8%	○	10p

(注1) 需要の減少により、単位生産量当たり(原単位)数値が悪化し目標未達となりました。(注2) システム・エレクトロニクス事業本部機能性材料事業部京都工場の本格稼働に伴い目標未達となりました。(注3) HS&T 株殿および大電株殿との共同運営です。

環境負荷

環境負荷マテリアルフロー

タツタ電線が大阪地区と京都地区で生産活動に投入したエネルギーと資源、および排出されたCO₂と廃棄物など、環境負荷実績は以下の通りです。



環境への取り組み

環境監査

当社は、(財)日本品質保証機構によるISO14001マネジメントシステム審査や顧客による外部環境監査の受審とあわせて、定期的な「内部環境監査」や環境管理室による構内の環境パトロール、原材料購入先および業務委託先などへの環境調査を実施し、システムの維持・改善を図っています。

内部環境監査

当社の環境目標の達成に向けて、その活動が効果的に行われているかなどを確認するため、内部環境監査規程に基づき定期監査(1回/年)を実施しています。次年度は、監査の充実を図るために、内部環境監査の確認項目を運用面から見直すなど、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めます。



監査員による内部環境監査

外部環境監査

お客様からの要求に応じて、環境面から当社の事業活動が、お客様の要求事項を満足しているかを確認いただきました。

環境パトロール

環境管理室では、現場の環境保全の取り組み状況や法令の順守状況を確認し、有害な環境影響発生の予防を図るため随時環境パトロールを実施しています。



環境管理室による環境パトロール



省エネパトロール

また、CO2削減の一環として、不要な照明の消灯や冷暖房の室温管理の順守(夏季28℃以上、冬季20℃以下)など省エネの取り組み状況についてもパトロールを実施しています。

協力会社への環境調査

原材料の購入先や廃棄物処理委託先など当社協力会社殿に定期的に訪問し、当社のグリーン調達ガイドラインや環境管理規程に従って、環境保全の取り組み状況の確認など立入調査を実施しています。



廃棄物処理委託先への環境調査

環境教育

環境保全活動に対する理解を深め、活動ルールの徹底を図るために、全従業員を対象に環境教育を実施しています。

新入社員教育

入社時に環境方針や環境保全活動等の環境保全への取り組みや、そのルールについての理解を深めるため、導入教育を実施しています。



新入社員教育

一般および管理者教育

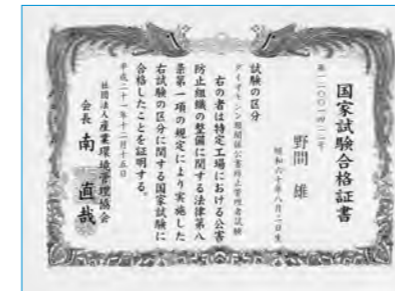
全従業員に、環境方針、環境目的・目標および環境保全活動に関わる法令や条例、化学物質の取り扱いなど、会社を取り巻く環境問題についての教育を実施しています。また、京都地区では、毎年6月を環境月間として環境方針などの教育のほか、アンケートや提案活動を実施し、意識の高揚を図っています。

専門教育

法規制等に係る特定業務従事者に対し随時専門教育を実施しています。

【2009年度実施分】

- ◆特別管理産業廃棄物管理責任者 ◆特定化学物質等作業主任者
- ◆有機溶剤作業主任者 ◆衛生管理者
- ◆公害防止管理者(ダイオキシン) ◆甲種危険物取扱者
- ◆乙種1・4類危険物取扱者 ◆環境計量士 ◆作業環境計量士 ◆自主保全士



◇資格合格書 公害防止管理者(ダイオキシン)

内部環境監査員教育

内部環境監査員教育により社内資格を取得した監査員は、内部環境監査に参加し実地訓練を受け、監査員としての力量の向上を図っています。

また、次年度は監査体制の充実を図るため、外部講師による内部環境監査員養成セミナーを実施し、監査員の増員を行う予定です。

社外環境セミナー等への参加

環境保全に関する法令や技術、新しい取り組みなどの情報を社内に取り入れるため、社外で開催される講演会・セミナーに随時参加しています。

緊急事態への対応

環境に影響を与える可能性のある設備・施設について、管理責任部署は日常点検を実施し、突発事故発生の予防に努めています。

また、万が一の事故発生に備え有効性を高めるために、



「廃油をタンクに移し入れる際に、容器から廃油が漏洩した」との想定で行われた訓練風景

当社従業員だけでなく取引先も参加し(年1回実施)危険物漏洩による環境汚染被害の重大性を説明するとともに対応の手順など意見交換を行いながら、緊急事態の対応訓練を実施しています。

法規制の順守・利害関係者からの苦情

法規制対象項目については、定期的に監視・測定を行い評価しています。

大阪地区では、2009年度中に行政からの指導はありませんでしたが、当社の定期監視・測定において排水ピットへの水の落下音と排ガス処理装置触媒の劣化による排ガス濃度が、一部規制値を上回りました。(2件)

また、ウォーターハンマー現象による蒸気排出口からの音や構内放送の音量、シャッターの開閉音などへの騒音の苦情も発生していました。

◇苦情件数 (件/年度)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
指導	0	0	0	0
苦情	6	2	2	3

当社は直ちに、規制値超過と苦情の発生源に対して応急処置や恒久処置を行い、騒音緩和など環境負荷低減に努めました。今後も環境保全に一層の注意を払ってまいります。

PCBの保管

当社で、ポリ塩化ビフェニル(PCB)を使用した廃機器等は、特別管理産業廃棄物として地区内で保管・管理しています。その内、高濃度PCBを使用した機器(高圧コンデンサ)は、2009年に日本環境安全事業(株)大阪事業所でPCB廃棄物の処理を行いました。

◇2009年3月末 保管状況

種類	数量
安定器	487台
絶縁油	400kg
トランス	3台

今後処理予定のPCB(安定器など)を使用した機器については、適正に処理するまで引き続き地区内で厳重に保管・管理してまいります。保管数量は右表の通りです。



安定器、トランスなどの保管状況

環境負荷低減への取り組み

事業活動に伴う環境負荷を把握し、以下の環境負荷低減の施策に全社をあげて取り組んでいます。

廃棄物削減活動

ゼロエミッション活動

廃棄物の最終処分量の削減に向けて、2005年度より一般廃棄物および産業廃棄物の再資源化に取り組み成果を上げてきました。2009年度も最終処分量の指標となるゼロエミッション率の目標を2.0%未満と掲げ取り組んできました。

今年度は、処理委託業者を探索し更なるリサイクルの向上に取り組んだ結果、目標を達成することが出来ました。引き続き、廃棄物の再資源化の拡大を図り、ゼロエミッション率目標2.0%未満の継続を目指して最終処分量の削減に取り組んでいきます。



注) ゼロエミッション率の定義

$$\text{ゼロエミッション率 (\%)} = \frac{\text{最終処分量 (直接埋立処分)}}{\text{廃棄物排出量 (再生利用+最終処分)}} \times 100$$

化学物質の管理

PRTR物質への対応

PRTR法対象物質の第1種指定化学物質の内、当社で1トン以上扱っている化学物質の取扱量・



排出・移動量は環境保全データ(13頁)の通りです。

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善促進に関する法律

揮発性有機化合物 (VOC) の削減

大気汚染防止法の一部改正により、2006年4月から揮発性有機化合物 (VOC) の排出規制が施行され、2009年度からは大阪府のVOC排出規制が開始されました。

当社では、揮発性有機化合物をバーナーでの燃焼焼却や活性炭への吸着や水性塗料への切り替えなどにより、VOC排出量削減に取り組んでいます。

また、数値目標として大阪地区では、2013年度のVOC排出量を2008年度比(基準年)で10%削減することを目標と定め活動し、1年目である2009年度は4.2%の排出量削減ができました。

物流の取り組み

輸送時のCO₂排出量削減やエネルギー(燃料)使用量削減等の環境負荷物質削減に向けて、積載効率の向上やモーダルシフトの推進等の取り組みを行っています。

積載効率および輸送効率の向上

製品輸送に際して、近距離では一台の車両による複数の納入先への配送や、中長距離における中継集積所利用による複数の納入先製品の積み合わせなど、積載効率の向上を図っています。さらに、走行距離・時間の短い効率的な配送ルートを選定など、輸送方法の改善によりCO₂排出量の削減や省エネを図っています。その結果、京都地区からの製品輸送に伴って排出されるCO₂量は、年間123t削減することが出来ました。



◇九州グリーン物流パートナーシップ推進協議会表彰シール付き 31ft コンテナ

モーダルシフトの推進

北海道や九州などへの長距離輸送では、環境負荷の少ないJRコンテナや船舶などの活用を実施しています。

特に、HS&T(株)・大電(株)殿とで共同運行している佐賀⇄東大阪間の製品輸送を12ftから31ftの大型コンテナに変更し、積載効率の向上や鉄道利

用により、CO₂排出量の削減(東大阪→佐賀間の片道分)を図っています。特に、2009年度は149t/年削減(トラック輸送175t/年-31ftコンテナ輸送26t/年)と試算(約130t/年削減)を上回る省エネ・CO₂排出量の削減を図ることができました。また、この取り組みに対し、HS&T(株)・大電(株)殿ならびに当社を含む6社が、九州グリーン物流パートナーシップ推進協議会より会長表彰、さらに国土交通省より物流分野での地球温暖化対策優良事業者として政策統括官表彰をダブル受賞しました。



◇国土交通省・物流分野・地球温暖化対策優良事業者政策統括官表彰

グリーン調達

「環境負荷を低減した製品の提供」を通して持続可能な循環型社会形成の実現のために、原材料や部品、副資材などを調達する場合には「環境負荷の少ないもの」の優先的な調達を目的に、2007年3月から当社のグリーン調達ガイドラインをお取引様に提示し、お取引様ご協力のもとグリーン調達を推進しています。

具体的には、材料に鉛や六価クロム・水銀・カドミウムなどEUのRoHS指令やREACH規則をはじめ法令で定められた使用制限化学物質、当社が指定する使用禁止物質の非含有順守。さらにISO14001またはそれに準ずる環境マネジメントシステムの外部認証取得、若しくは組織的かつ効果的な環境保全活動を行っていることを要件として、環境保全活動の取り組みを促進しています。

環境負荷低減への取り組み

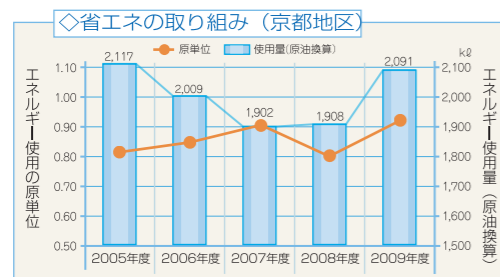
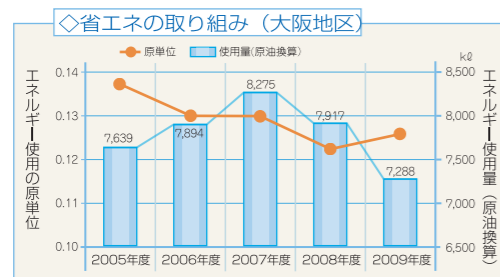
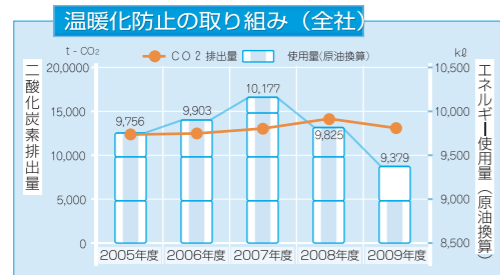
地球温暖化防止

省エネルギー／CO₂排出量削減

省エネルギー活動を通して、CO₂の発生抑制に努め、地球温暖化防止など環境汚染の予防を推進しています。

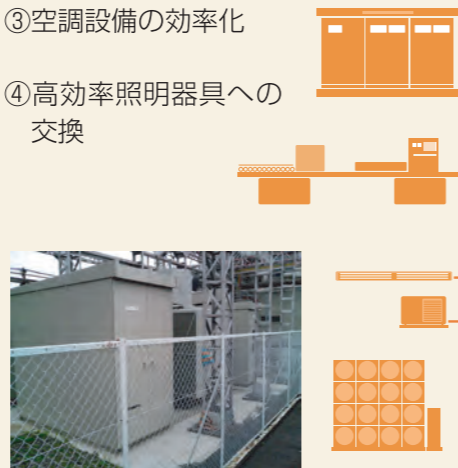
現在、大阪地区では、2011年度のエネルギー起源によるCO₂排出量目標値を基準年度2008年度比で単位生産量当たり(原単位)3%減と設定し取り組んでいます。2009年度の結果は、地区内のエネルギー使用量が減少した結果、CO₂排出量は前年比91.7%と減少しましたが、操業の低下による生産量の減少から単位生産量当たり(原単位)は1.8%増加しました。

一方、京都地区では、現在2010年度のエネルギー起源によるCO₂排出量目標値を基準年度2007年度比排出量ベースで1.5%減と設定し取り組んでいます。2009年度の結果は、地区内の新設工場が生産を開始したことから全体のエネルギー使用量が増加した結果、排出量ベースで1.9%増加しました。



省エネに向けた主な設備改造事例

- ①高効率の受電設備導入による電力ロスの改善
- ②インバーターモーターの導入
- ③空調設備の効率化
- ④高効率照明器具への交換



試算効果

◆エネルギーの削減

588 GJ/年
(原油換算での削減効果
15 キロリットル/年)

◆CO₂排出量削減

21 トン/年

環境保全データ

タツタ電線(株)大阪地区及び京都地区における環境保全データは以下の通りです。

◇大阪地区

1. 大気および水質関係 (2009年度データ)

大気	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
大気	天然ガスボイラー	NOx濃度	ppm	150以下	41
		ばいじん	g/Nm ³	0.05以下	0.005
水質	下水道	pH(注)	—	5.7超8.7未満	6.6~8.0
		BOD	mg/リットル	300未満	120
		n-ヘキサン抽出	mg/リットル	5以下	3未満

(注) pHは範囲を示す ※水質規制値は、東大阪市下水道条例による

2. PRTR調査結果 (2009年度データ)

政令番号	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
第1種・25	アンチモン化合物	45	0	1.2
第1種・227	トルエン	30	1.4	2.2
第1種・230	鉛化合物	41	0	1.1
第1種・272	DOP(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))	1,000	0	27
第1種・197	デカブロモジフェニルエーテル	15	0	0.41

上記以外に、キシレン(政令番号;第1種-63)、エチレングリコール(政令番号;第1種-43)などを使用していますが、取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

3. VOC調査結果 (2009年度データ)

物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
メタノール(PRTR非対象品, CASNo.;67-56-1)	38	18	2.2
イソプロピルアルコール(PRTR非対象品, CASNo.;67-63-0)	3.4	3.3	0.04
トルエン(PRTR対象品, CASNo.;108-88-3)	30	1.4	2.2
メチルエチルケトン(PRTR非対象品, CASNo.;78-93-3)	1.1	0.11	0.09
アセトン(PRTR非対象品, CASNo.;67-64-1)	1.0	1.0	0

上記以外に混合物や単独品として、PRTR対象品:キシレン(CASNo.;1330-20-7)、エチレングリコール(CASNo.;107-21-1)、PRTR非対象品、エタノール(CASNo.;64-17-5)、シクロヘキサン(CASNo.;108-94-1)など使用していますが取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

◇京都地区

1. 水質関係 (2009年度データ)

水質	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
水質	下水道	pH	—	5.7超8.7未満	7.4
		COD	mg/リットル	300以下	6
		n-ヘキサン抽出	mg/リットル	5以下	3未満

※京都地区には、ボイラーを設置しておらず、NOxなどの測定監視は実施していない。

2. PRTR調査結果 (2009年度データ)

政令番号	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
政令番号第1種・227	トルエン	3.0	0	2.2

フッ化水素(政令番号;第1種283)などを使用していますが取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

3. VOC調査結果 (2009年度データ)

物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
トルエン(PRTR対象品, CASNo.;108-88-3)	3.0	0	2.2

混合物や単独品として、PRTR非対象品、メチルエチルケトン(CASNo.;78-93-3)を使用していますが、いずれも1t未満でした。

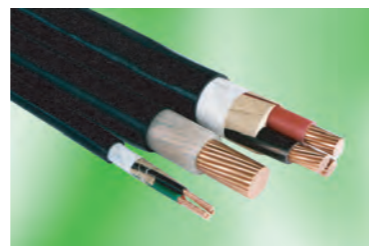
環境配慮型製品

電線・ケーブル

エコケーブル

電線・ケーブルの被覆材の多くが産業廃棄物として処理されており、とりわけ塩化ビニルは、焼却時に発生する有害物質による環境への影響が懸念されています。エコケーブルは、従来の塩化ビニルと同等の難燃性を保持しながら、ハロゲン元素や鉛などの重金属をまったく含まず、リサイクル性の高い被覆材を使用した環境配慮型の電線・ケーブルです。当社では、動力用から制御用ケーブル・絶縁電線などのエコ電線や非鉛の材料を使用した製品を始め、耐屈

曲性に優れた高力銅合金を導体に採用したFA・ロボット用ケーブル、ビル構内・PBXおよび宅内等に使用する耐燃ポリエチレンシース通信用構内ケーブルなど各種通信ケーブルを生産しています。



電子材料

GND取り出し用フィルム FGF-400

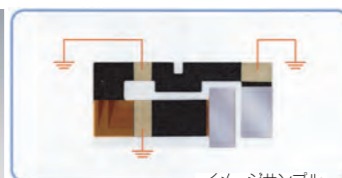
FGF-400はFPC用電磁波シールドフィルム(弊社製のみ)の表面にグランド用電極を形成するための補助材です。ガスケット等を介してフレームグランドやシャシーグランドとの接続に利用できます。FGF-400を用いることで設計の

RoHS ハロゲンフリー

自由度が高まります。

◆特長

- ・シールドフィルムの上から任意の場所でグランドが取れる
- ・総厚12ミクロンの薄型
- ・金メッキ処理による安定した接続抵抗を実現
- ・鉛フリーハンダリフローに対応
- ・各種環境規制に対応



イメージサンプル



機器システム

漏水検知システム 鉛フリー

タツタの漏水検知システムは、コンピュータ室、電気室、重要資料室やマンションなどの設備を、漏水や漏水事故から守るためこれらを早期に見つけ警報を発生して通報するシステムです。本システムは、水漏れを素早く感知する線状のセンサとそれを確実に知らせる検知器で構成しています。

- 3.断線検知機能の有効/無効の選択が可能
- 4.壁埋め込み取り付けが可能
- 5.各種設定が可能

フラット型漏水センサ(AD-FH) 特許出願中

高湿度環境や結露に強い、フラットタイプの漏水センサ。水を拭き取るだけで復帰性能が抜群す。

◆特長

- 1.高湿度環境、結露に強い
- 2.一本のセンサで広範囲を監視(最大100m)
- 3.抜群の復帰性能
- 4.繰り返し使用が可能*1
- 5.簡単施工*2



*1 薬品などによる損傷がある場合は、使用することができません。
*2 設置場所は床面専用となります。

漏水検知器 1回路用(AD-AS-1AM)

従来のAD-AS-1Aをリニューアル。シンプルなデザインで、機能性をさらに高めた1回路用の漏水検知器です。

◆特長

- 1.シンプルなデザイン
- 2.一本のセンサで広範囲を監視(最大100m)



漏水検知器 1回路用(AD-AS-1AM)

社会への取り組み

地域との関わり

地域社会の一員として、公道などの定期的な清掃活動や地域の福祉団体への協力・支援などの活動を通して、地域との交流を図っています。

■美化活動

社員の自主参加により、事業所周辺の清掃や草刈り・ゴミ拾いを毎年2回実施しています。



大阪地区周辺での清掃風景

■厚生施設の開放

地元・地域の皆さまに体育館を開放し利用いただいています。土・日曜日を中心に、地域のママさんバレーや大学のクラブチームなどの皆さんがスポーツを楽しまれています。



大阪地区体育館/施設開放風景

■地域への協力

地域の障がい者福祉団体の古紙回収事業に古紙などの提供を通して、障がい者の社会参画の協力・支援を行っています。



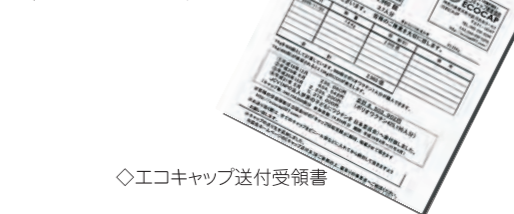
地域の福祉団体による、古紙の回収風景

■エコキャップ運動

タツタ電線大阪地区では、2009年7月から“エコキャップ運動”を展開しています。エコキャップ運動は、飲み終わった飲料水のPETボトルキャップを本体とは別に回収し「エコキャップ推進協会」に送付、これを再生利用し資源の節約とCO2排出量削減、さらにはその収益金でポリオワクチンなどを発展途上国へ寄付する運動です。



◇エコキャップの回収BOX



◇エコキャップ送付受領書

沿革と環境保全へのあゆみ

タツタ電線の沿革



住電日立ケーブルに参画
タツタシステム・エレクトロニクスを設立



光ファイバケーブルの本格生産開始

ポリマー型銅ペーストの製造開始
ボンディングワイヤ製造開始
光ファイバケーブルの製造開始
エレクトロニクス関連機器の製造開始
タツタ環境分析センター設立

福知山市に通信ケーブル専門工場建設



CVケーブル製造開始

通信ケーブル製造開始

河内市(現東大阪市)に被覆線工場建設

タツタ電線設立



環境保全のあゆみ

2009

PCB使用機器の廃棄開始

2007

グリーン調達ガイドライン制定

大阪地区 ISO14001認証取得
エコ電線の生産開始
トリクロロエチレンの使用全廃
通信事業部 ISO14001認証取得
エネルギー合理化の取組み開始



1997

ビニル被覆製品の脱鉛化



ノンハロゲン電線の生産開始

1977



1967

1957

1947

1945

Environmental Report 2010



本社・大阪工場



京都工場

TATSUTA

ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.

〒578-8585 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
環境管理室 電話 06-6721-3412 Fax 06-6726-2300

<http://www.tatsuta.co.jp>